海幕援第２９号
令和３年４月１日

海上幕僚監部各部等の長
各　部　隊　の　長　殿
各　機　関　の　長

海上幕僚監部人事教育部長
（　公　印　省　略　）

退職管理業務事務処理要領について（通知）

標記について、別冊のとおり通知する。

なお、退職管理業務事務処理要領について（通知）（海幕援第１３１号。２９．５．２６）は廃止する。

関連文書：海幕援第１３０号（２９．５．２６）
別添書類：別　冊
写送付先：部内全般

文書管理情報				
文書管理者：海幕援護業務課長		開示	部分開示	不開示
一元的な管理に責任を有する者：海幕援護業務課長	作成時	○		
分類：就職援助－就職援助	区分：　１　２　３　４　５　６			
作成年月日：２０２１．３．２３	理由：			
取得年月日：				
保存期間：１０年				
保存期間満了日：２０３１．３．３１				
本紙を含め：１枚・１冊				
配布先：　箇所				

海幕援第２９号（令和３年４月１日）別冊

退職管理業務事務処理要領

文　書　管　理　情　報				
文書管理者：海幕援護業務課長		開示	部分開示	不開示
一元的な管理に責任を有する者：海幕援護業務課長	作成時	○		
分類番号：就職援助－就職援助	区分：　１　２　３　４　５　６			
作成年月日：２０２１．３．２３				
取得年月日：	理由：			
保存期間：１０年				
保存期間満了日：２０３１．３．３１				
本紙を含め：　　３７枚・~~冊~~				
配布先：　　~~個所~~				

第１　総　則

１　目　的

この要領は、隊員の退職管理業務について（通達）（海幕援第１３０号。２９．５．２６）（以下「退職管理通達」という。）に示された退職管理業務に係る事務処理について必要な事項を定め、事務の円滑な実施に資することを目的とする。

２　用語の定義

この通知において用いる用語の定義は、退職管理通達に定めるところによるほか、次の各号に定めるところによる。

(1)　退職予定日

現階級における定年に達する日をいう。

(2)　援護依頼

就職援護担当部隊等の長が、若年定年等隊員の就職希望地の地理的状況等から、他の就職援護担当部隊等又は自衛隊地方協力本部（以下「地本」という。）に就職援護を依頼することをいう。

(3)　公的部門受験対策講座

他自衛隊が実施する部外技能訓練のうち、警察官又は消防官等への再就職を希望する入隊２年目以降の任期制自衛官に対し、採用試験に合格すると認められる程度の能力を付与するための訓練をいう。

第２　離職後の就職に関する承認手続等

１　在職中の求職規制に係る例外承認

(1)　海幕補任課長は、退職管理通達第３第１項第１号に規定する申請書について、提出者の職務と利害関係企業との関係等について確認を行うものとする。

(2)　海幕援護業務課長は、海幕補任課長が行う確認に際し、必要に応じ協力するものとする。

(3)　部隊等の長は、海幕補任課長が行う確認に際し、必要に応じ協力するものとする。

２　再就職者による依頼等の規制に係る例外承認手続

(1)　海幕援護業務課長は、退職管理通達第３第２項に規定する申請書について、提出者の離職時及び離職前の状況等について確認を行うものとする。

(2)　海幕補任課長は、海幕援護業務課長が行う確認に際し、必要に応じ協力するものとする。

第３　就職援助業務に関する事務処理要領

１　就職援護

(1)　事前調査

ア　就職希望事前調査票等の作成

就職援護担当部隊等の長は、下表のとおり対象となる若年定年等隊員に事前調査に必要な就職希望事前調査票（以下「事前調査票」という。）（別紙様式第１・別紙様式第２）及び職務経歴書（別紙様式第３）（３佐以下の者については必要時）を作成させる。

任期制自衛官が作成する事前調査票は、分隊長が確認する。

<table>
<tr><td rowspan="2">就職援護担当部隊等の長</td><td colspan="2">対象者</td><td rowspan="2">作成書類</td><td rowspan="2">作成時期</td></tr>
<tr><td>階　級</td><td>所　属</td></tr>
<tr><td>海幕人教部長</td><td>２佐以上</td><td>全ての部隊等</td><td rowspan="2">事前調査票：１部
職務経歴書：１部（3佐以下の者は必要時）</td><td rowspan="2">退職予定日の３年前</td></tr>
<tr><td rowspan="2">就職援護担当部隊等の長（海幕人教部長を除く。）</td><td>３曹以上
３佐以下</td><td rowspan="2">各担当部隊</td></tr>
<tr><td>海　士
（任期制自衛官）</td><td>事前調査票：１部</td><td>任期制士将来設計教育終了後速やかに</td></tr>
</table>

イ　再就職援護方針の策定等

(ｱ)　就職援護担当部隊等の長は、事前調査票の内容を人事システム（就職援護機能）に入力するとともに、自らの担当地域での就職を希望している若年定年等隊員については就職援護方針を策定する。

(ｲ)　就職援護担当部隊等の長は、自らの担当地域以外での就職を希望している若年定年等隊員がいる場合は、人事システム（就職援護機能）に援護依頼先となる就職援護担当部隊等名を入力するとともに、依頼先の就職援護担当部隊等に連絡する。連絡を受けた就職援護担当部隊等の長は、所属する援護業務課長等に当該若年定年等隊員の就職援護方針を策定させる。

(ｳ)　就職援護担当部隊等の長は、地本に援護依頼する必要を認めた場合は、事前調査票受領後６か月以内に援護依頼ができるように、当該若年定年等隊員に対し就職希望調査票（以下「希望調査票」という。）、履歴書及び求職票の作成及び提出を行わせるものとする。

(2)　求職の手続

ア　希望調査票等の作成

(ｱ)　就職援護担当部隊等の長は、若年定年等隊員に下表のとおり求職手続きに必要な希望調査票（別紙様式第４）、履歴書（別紙様式第５）及び求職票（別紙様式第６）を作成させる。

<table>
<tr><th rowspan="2">就職援護担当部隊等の長</th><th colspan="2">対象者</th><th rowspan="2">作成書類</th><th rowspan="2">作成時期</th></tr>
<tr><th>階　級</th><th>所　属</th></tr>
<tr><td>海幕人教部長</td><td>２佐以上</td><td>全ての部隊等</td><td rowspan="3">希望調査票：１部
履歴書：２部
求職票：１部
※就職援護を希望しない者は、希望調査票のみ提出</td><td rowspan="2">退職予定日の２年前</td></tr>
<tr><td rowspan="2">就職援護担当部隊等の長（海幕人教部長を除く。）</td><td>３曹以上
３佐以下</td><td rowspan="2">各担当部隊</td></tr>
<tr><td>海　士
（任期制自衛官）</td><td>任期満了
１年前</td></tr>
</table>

(ｲ)　部隊等の長は、任期制自衛官の希望調査票の作成に当たり、分隊長に面接を実施させるものとする。

(ｳ)　部隊等の長は、希望調査票の内容を確認し、所定の位置に署名する。

イ　他の就職援護担当部隊等の長への援護依頼等

就職援護担当部隊等の長は、他の就職援護担当部隊等の長に援護依頼する必要があると認める場合は、当該職業紹介希望隊員の希望調査票等を添付し、希望調査票受領後６か月以内に別紙様式第７により依頼する。

なお、３佐以下の職業紹介希望隊員が防衛省と契約実績のある営利企業等との再就職を希望する場合は、横須賀地方総監と援護依頼先について調整する。

ウ　地本への援護依頼

(ｱ)　海幕人教部長及び各地方総監は、地本に援護依頼する場合は、当該地本を監督する方面総監へ援護依頼することができる。

(ｲ)　就職援護担当部隊等の長(海幕人教部長及び各地方総監を除く。)は、地本に援護依頼する必要があると認める場合は、自らの所在地を警備区とする地方総監へ当該希望調査票等を送付する。

エ　求職票の取次

就職援護担当部隊等の長は、求職票に必要事項を記入後、担当する援護協会の支部、又は援護協会本部の船員職業紹介所に送付する。

オ　人事システム（就職援護機能）への入力

希望調査票の原本を保管している就職援護担当部隊等の長は、希望調査票等の受領日、受領した希望調査票の内容、就職援護担当部隊等名、担当援護協会支部名等、必要なデータを人事システム（就職援護機能)に入力し、就職援護業務の進捗状況に応じて更新する。

なお、地本へ援護依頼した職業紹介希望隊員の人事システム(就職援護機能)への入力については、地本へ援護依頼する必要があると認めた就職援護担当部隊等の長が実施する。

カ　希望調査票等の管理

希望調査票、履歴書及び求職票の保存期間は、原本又は写しにかかわらず１０年とする。

(3)　求人票の取次

就職援護隊員は、企業等から求人の申し出があった場合、求人を申し出た企業等に対し求人票（別紙様式第８）の提出を求め、援護協会の支部に取り次ぐものとする。ただし、船員の求人については、求人票（別紙様式第９）の提出を求め、これを援護協会本部の船員職業紹介所に取り次ぐものとする。

(4)　利害関係確認表の確認

ア　海幕補任課長は、退職管理通達第５第１項第６号の利害関係確認表について、提出者の職務と利害関係企業との関係等の確認を行うものとする。

イ　部隊等の長は、海幕補任課長が行う確認に際し、必要に応じ協力するものとする。

２　職業訓練及び退職管理教育

(1)　対象者

ア　職業訓練及び退職管理教育の対象者は、退職管理通達別表第２のとおり。

イ　部外技能訓練において、３佐以上が訓練可能な課目は、下表のと

おりとする。

番号	訓　練　課　目	備　　考
1	介護職員初任者研修	
2	キャリアコンサルタント	
3	危機管理士	
4	事業継続管理者	
5	海技士	

(2)　職業訓練及び退職管理教育の手続

別表第１に基づき、以下の手続を行う。

ア　参加希望者の調査

(ｱ)　海幕人教部長は、上級管理講習の計画を実施者と調整の上、部隊等の長に通知する。

(ｲ)　各地方総監は、職業訓練及び退職管理教育（上級管理講習を除く。)の計画を実施者と調整の上､関係する部隊等の長に通知する。

(ｳ)　部隊等の長は、海幕人教部長に上級管理講習の参加希望者を通知するとともに、関係する地方総監に職業訓練及び退職管理教育（上級管理講習を除く。）の参加希望者を通知する。

(ｴ)　呉及び大湊地方総監は、別表第１付表の基準に基づき他地方総監が参加者の調整をする中級管理講習への参加希望者を通知する。

(ｵ)　各地方総監は、職業訓練の参加希望者数を取りまとめ、海幕人教部長に通知する。

イ　実施基準枠等の通知

(ｱ)　海幕人教部長は予算、参加希望者数等を考慮し、職業訓練の実施基準枠を各地方総監に通知する。

(ｲ)　海幕人教部長は、上級管理講習の参加予定者を実施者及び関係する部隊等の長に通知する。

(ｳ)　各地方総監は、実施基準枠に基づき、職業訓練の参加予定者を選定し、職業訓練の実施者及び関係する部隊等の長に通知する。

(ｴ)　各地方総監は、中級管理講習及び就職補導教育の参加予定者をを選定し、実施者及び関係する部隊等の長に通知する。中級管理講習については、呉及び大湊地方総監は、それぞれ舞鶴及び横須賀地方総監と参加予定者を調整する。

ウ　職業訓練等の実施

(ｱ)　実施者は、各地方総監からの通知に基づき、職業訓練及び退職管理教育の実施要領を作成し、関係する部隊等の長に通知するとともに、海幕人教部長及び関係する地方総監に写しを送付する。

(ｲ)　各地方総監は、職業訓練及び退職管理教育（上級管理講習を除く。）の実施に関するデータを人事システム(就職援護機能）に入力する。

(ｳ)　公資格取得に伴う交通費及び受験料並びに免許取得に伴う交通費、受験料及び免許手数料は個人負担とする。

エ　実施の報告

職業訓練及び退職管理教育の実施者は、実績を海上幕僚長に報告する。

３　進路相談

部外の専門的知識を有している者が常駐している就職援護担当部隊等の長は、四半期ごとに進路相談手続きの業務実施状況を、四半期終了の翌月１５日までに、別紙様式第１０により、海上幕僚長へ報告する。

第４　就職援助の効果を高めるための業務

１　就職援護広報

就職援護担当部隊等の長は、体験搭乗及び体験航海の実績について、年度終了後３０日以内に人事システム（就職援護機能）に所要のデータを入力する。

２　将来設計に関する教育

別表第２に基づき、以下の手続を行う。

(1)　参加希望者の調査

ア　海幕人教部長は、能力開発設計集合訓練の計画を実施者及び部隊等の長に通知する。

イ　各地方総監は、任期制士将来設計教育の計画を実施者及び関係する部隊等の長に通知する。

ウ　部隊等の長は、東京地区能力開発設計集合訓練の受講希望者については海幕援護業務課長に、その他地区の能力開発設計集合訓練及び任期制士将来設計教育の受講希望者については実施者へ通知する。

(2)　教育の実施

ア　実施者は、能力開発設計集合訓練及び任期制士将来設計教育に関する細部実施要領を作成し、当該細部実施要領及び受講者名簿を海幕人教部長及び関係する部隊等の長へ通知する。

イ　実施者は、能力開発設計集合訓練及び任期制士将来設計教育の実施に関するデータを人事システム（就職援護機能）に入力する。

(3)　その他

ア　能力開発設計集合訓練を、部内においては「キャリアアップ４５」と呼称する。

イ　任期制士将来設計教育を、部内においては「キャリアビジョン設計教育」と呼称する。

第５　届 出

１　求職活動開始の届出

(1)　在職中に離職を前提として自己求職活動を開始する隊員は、求職活動開始前に「求職活動開始の届出」（別紙様式１１）を所属する部隊等の長及び就職援護担当部隊等の長に届け出るものとする。

(2)　就職援護担当部隊等の長は、隊員と対象となる営利企業等との利害関係（自衛隊法施行令（昭和２９年政令第１７９号）第８７条の５に規定する利害関係（政令第８７条の８に規定する在職中の求職により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合を除く。）を確認し、利害関係企業等に該当する場合は、退職管理通達第３第１項第１号の「利害関係企業等に対する求職承認申請書」を提出させる。

(3)　部隊等の長は、届出隊員の求職活動の状況把握に努め、再就職の約束を確認した場合は、退職管理通達第７第１項第１号の「在職中に再就職の約束をした場合の届出」を提出させる。

(4)　就職援護担当部隊等の長は、必要に応じ就職援護隊員に支援させるものとする。

２　届出の確認等

(1)　退職管理通達第７及び前項の各届出に関し、海幕補任課長は、海幕援護業務課長と情報の共有に努めるとともに、確認に際しては協力を得るものとする。

(2)　各地方総監は、届出の趣旨を踏まえ適切に処理するものとする。

３　届出の記入要領

退職管理通達第７の各届出の記入要領は、再就職情報の届出に係るマニュアル（通知）（防人計第４４５４号。２９．３．２８）によるものとする。

第６　報　告

就職援護担当部隊等の長は、海上幕僚長に対し、若年定年等隊員の就職の援助について（通達）（防人育（事）第７号。２７．１０．１）第

４第３項に基づく各種報告を、各四半期及び年度終了の翌月１５日までに実施する。

なお、付紙様式第１０及び第１１によるもの以外の報告は、人事システム（就職援護機能）への必要なデータ入力によるものとする。

別紙様式第１

就　職　希　望　事　前　調　査　票

（記入後「個人情報」）

定年退職予定日：　　年　　月　　日				令和　　年　　月　　日現在
氏名	（生年月日：昭　　.　　.　　）　男・女	階級（昇任年月日） （　　.　　.　　）	所属配置 （発令日）	［内線８－　　－　　］ （　　.　　.　　）
最終学歴		健康状況 （既往症等）	資格免許等	

現住所	〒　　－ （TEL：　　）　（携帯：　　）	官舎・自宅 その他（　　）
退職後の居住地	〒　　－ ［最寄駅：　　線　　駅　バス・徒歩　　分］（TEL：　　）	自宅 その他 （　　）

家族の状況	続柄	氏　名	生年月日	年齢	職業・学校（学年）	健　康	扶　養	同別居	特記事項等
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	

就職援護希望	順位	希望勤務地	職　域	区　分（職　例）	特記事項等
有・無	1				
	2				
	3				

職業訓練希望	順位	部内技能訓練	部外技能訓練（車両操縦訓練含む。）	通信教育
有・無	1			
	2			

自由記述欄（就職援護に関する具体的な内容、要望等を記述してください。）

職業訓練の履歴：

本票に記載された個人情報は、就職援護業務以外には使用しません。

別紙様式第２

就　職　希　望　事　前　調　査　票
（任期制自衛官用）

（記入後「個人情報」）

任満予定日：　　年　　月　　日				令和　　年　　月　　日現在
氏名	（生年月日：平　．　．　）　男・女	階級（昇任年月日） （　．　．　）	所属配置 （発令日）	［内線８－　　－　　］ （　．　．　）
最終学歴		健康状況 （既往症等）	資格免許等	
現住所	〒　　－ （TEL：　　）　（携帯：　　）			官舎・自宅 その他（　　）
退職後の居住地	〒　　－ ［最寄駅：　　線　　駅　バス・徒歩　　分］（TEL：　　）			自宅 その他 （　　）

家族の状況	続柄	氏　名	生年月日	年齢	職業・学校（学年）	健　康	扶　養	同別居	特記事項等
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	
						健・否	有・無	同・別	

就職援護希望	順位	希望勤務地	職　域	区　分（職　例）	特記事項等
有・無	1				
	2				
	3				

職業訓練希望	順位	部内技能訓練	部外技能訓練（車両操縦訓練含む。）	通信教育
有・無	1			
	2			

勤務に対する基本的な考え方	３曹昇任希望者のみ記入	退職することになった場合の進路等
１　３曹昇任を希望 ２　任期満了退職を希望	任満退職等決心時期 歳まで、３曹昇任に向け活動 年　　月から任満退職に向け活動	１　就職援護を希望 ２　自己開拓で就職 ３　進学等 ４　その他

分隊長の確認
職　　名　　階　級　　氏　　名

本票に記載された個人情報は、就職援護業務以外には使用しません。

別紙様式第３

職　務　経　歴　書

令和　年　月　日

氏　名

（　　歳）

１　主な職務経歴等

２　職務を通じて体得した能力

３　自己ＰＲ

４　免許・資格

別紙様式第４

就 職 希 望 調 査 票

受　理	番　　号	No..
	調 査 書	H　　.　　.
	履 歴 書	H　　.　　.

令和　　年　　月　　日現在

（写　　真）
1　縦３６～４０mm
　　横２４～３０mm
2　上半身
3　脱帽、私服（背広）ネクタイ着用
4　最近3か月以内のもの

ふりがな 氏　名 （認識番号　　）	男 女	階　級（任命年月日） （　.　.　）
昭和 平成　　年　　月　　日生 （満　　歳）		号　俸（昇給年月日） （　.　.　）
現階級における定年退職予定日又は 任期満了予定日 年　　月　　日		職　種　（主 特 技） （　　）

所　属 （防衛省内線　　－　　－　　）	現　職（兼務職）
本　籍	
現住所　〒 （電話　　－　　－　　）（携帯　　－　　－　　）	官舎・自宅・その他
退職後の居住地又は居住予定地　〒 （電話　　－　　－　　） （最寄り駅　　駅下車バス・徒歩　　分）	自宅・借家・その他

就職援護希望の有無（有・無）	順位	勤務地	業　種	職　域	区　分（職　例）	希望年収（税込み）
	1					約　　万円
	2					
	3					

職業訓練希望の有無（有・無）	順位	部内技能訓練	部外技能訓練（車両操縦訓練含む。）	通信教育
	1			
	2			

○再就職の優先順位（1～3 の数字で記入）：□　勤務地　□　業種・職種　□　給　与

○通勤時間　：　　分以内　　○土日勤務　：　可　・　否

○夜間勤務　：　可　・　否　　○単身赴任　：　可　・　否

○　その他希望事項「無」としたものは自営等再就職の方針について記入する。

本表に記載した個人情報は、就職援護業務以外には使用しません。

（記入後「個人情報」）

最終学歴（専攻科目・卒業年次）	（取得年月日）	（資格免許等名）
入隊期別		
職　　歴		
健康状態：強健、健康、やや健康、不健康 定期健康診断：　　年　　月　、判　定： 既往症・持病等		

退　職　手　当	退　職　厚　生　年　金	若年定年退職者給付金
万円	特別支給（　　歳から）　　万円	第１回　　万円
	本来支給（ 65 歳から）　　万円	第２回　　万円

（主要自衛隊歴）	

家族の状況	氏　　名 （生年月日）	続柄	年齢	健康状態	職業（勤務先）学校（学年）	扶養義務	同居別居
	（　.　.　）					有　無	同　別
	（　.　.　）					有　無	同　別
	（　.　.　）					有　無	同　別
	（　.　.　）					有　無	同　別
	（　.　.　）					有　無	同　別
	（　.　.　）					有　無	同　別

部隊等の長の確認

職　　名　　階　級　　氏　　名

規格：A列３判

別紙様式第５

No.

履　歴　書　　年　　月　　日現在

写真
１　縦36～40㎜
　　横24～30㎜
２　本人単身胸から上
３　脱帽、私服（背広）、ネクタイ着用
４　最近３か月以内のもの

ふりがな 氏　　名	
年　　月　　日生（満　　歳）	男・女

ふりがな 現住所　〒	電話 携帯
ふりがな 連絡先　〒　（現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入）	電話 携帯

年	月	学歴・職歴（各別にまとめて書く。）

記入上の注意：①鉛筆以外の黒又は青の筆記具で記入
②数字はアラビア数字で、数字は楷書で崩さずに記入する。

年	月	学歴・職歴（各別にまとめて書く。）
年	月	免　許・資　格

	通勤時間 約　　時間　　分	
	扶養家族（配偶者を除く。） 人	
	配偶者 有・無	配偶者の扶養義務 有・無

規格：A列３番

別紙様式第６

求　職　票

区分	陸　海　空	援護担当機関	求職票兼管理簿	定年	任満	受理番号	受理年月日
階　級			定 応 満 依 退職自衛官無料職業紹介所				

希望職業	（最低手取月額）	第１ （　　円）	希望勤務地	第１	（ふりがな） 氏　名 年　月　日生（　歳）	家族状況	
		第２ （　　円）		第２			
		第３ （　　円）		第３			
			退職予定　年　月　日		住所 〒 Tel （　）		
最終学歴		（　）	資格免許			最終部隊等	

氏名等を伏せた求職情報等への掲載の可・否	・可 ・不可	特記事項：	

就職先事業所条件	事業所名			所在地	〒	TEL	備考
	事業所の規模	資本金 万円	従業員 （全　人）		産業（符号）	職業（符号）	給与・月額（年額）
	採用内定日	年　月　日					
	就職日	年　月　日			（　）	（　）	（　円）

＊太線の枠内のみ本人が記入する。

求人受理番号：
照会状発行番号：東　　第　　号

相談・連絡・紹介記録			
年　月　日	措　置　事　項	年　月　日	措　置　事　項
	初度面接指導の実施		

別紙様式第７
発　簡　番　号
．　．

（就職援護担当部隊等の長）　　殿

（就職援護担当部隊等の長）

職業紹介希望隊員の援護依頼について

標記について、下表のとおり依頼する。

所属部隊等名	階級	氏　　名	認識番号	退職予定 年月日	希望再就職地	備　　考

□ 定年制
□ 任期制

求　人　票

退職自衛官東京無料職業紹介所

紹介期限	紹介所専用整理欄			
年　月　日	A B C D	受理番号	受理年月日	産業分類番号	職業分類番号

受付機関整理欄	
番号	
機関名	地本・陸・海・空
年月日	・　・
担当者	（☎　　）
記事	

（ふりがな）事業所名		
代表者氏名		
所在地	〒　－　☎　（　）	
採用事務担当者	課係名　氏名　☎　（　）	
職種・年齢等	職種	採用人員：通勤　人／住込　人
	雇用形態	1 正社員　2 正社員以外（　） 1 派遣・請負でない 2 有期雇用派遣　3 無期雇用派遣 4 請負　※他の事業所で就業する仕事の場合
	役職名	
	（雇用対策法施行規則第1条の3第1項に該当する場合）	
職務内容	就業場所	□ 事業所に同じ。　同じでない場合は住所を記入。 （　）線（　）駅・バス停から徒歩で（　）分
	屋内の受動喫煙対策	□ あり（禁煙・喫煙室あり）　□ その他（　） 特記事項：
	仕事の内容：	
必須技能等	必要な経験（年数）・技能・知識・免許資格	
	学歴	
事業所の概要	生産品目事業内容	創立設立　年
	従業員数（全従業員数）	人（うち女子　人）（全従業員数）（　人）
	資本金	万円
	労働組合	有・無
	（年商額など最近の業績）	

就業時間	就業時間	時　分から　時　分まで ※シフト制の場合（この間の　時間） ※変形労働時間制の場合（単位等：　）
	交替制 有・無	①時　分～　時　分 ②時　分～　時　分 ③時　分～　時　分 特記事項
	雇用期間	定め有（　）月 ・更新の有無 ・有（条件有・原則更新） ・無 ・雇用期間経過後に正社員（期間の定め無）登用の可能性：（有・無） 定め無
	休日	土曜・日曜・祝日・その他（　）　年間休日数　日
	週休2日制	完全・隔週・月（　）回・その他（　）・無
	時間外	有無　（月平均　時間）　休憩時間　分
賃金	賃金形態	年俸制・月給制・日給制・時間給制・その他（　）
	賃金支払	毎月　日・その他　賃金締切日　毎月　日・その他
	毎月の賃金（税込み）定期的に支払われる賃金	a基本給＜月額で表記＞　円～　円 b手当　手当　円～　円 手当　円～　円 手当　円～　円 手当（固定残業代：　時間分）　円～　円 a+b　円～　円 ※ 固定残業代を採用する場合、固定残業代相当時間を超える時間外労働分は追加で支給
	個人の状態に応じて支払われる賃金	手当　円　手当　円 手当　円　手当　円 手当　円　手当　円 時間外手当（月平均　時間相当分）／　円～　円 通勤手当　実費（最高　円まで）・定額（　円）
	昇給	制度（有・無）（ベースアップ込みの前年度実績）年　円～　円
	賞与	制度（有・無）（前年度実績）年　回（年　月分又は　万円）
	年俸制の場合の金額	円～　円 / 賞与を（含む・含まない）
福利厚生等	加入保険	雇用・労災・健康・厚生・退職金共済・財形
	退職金制度	有（最低　年勤続）・無　通学　可・否
	定年制	有（　歳）・無　再雇用又は勤務延長　有（　歳）・無
	住宅	単身者用　有（入居可・不可）・無　世帯者用　有（入居可・不可）・無
備考		・採用希望期限　年　月　日　指定のない場合の有効期間は3か月間です。 ・採用を希望する者の自衛隊時の階級 ・試用期間　・有（　）月　労働条件：同じ・異なる（　） ・無 ・選考方法　面接・書類選考・筆記試験・その他（　） ・その他
確認事項		・退職自衛官の採用に関する確認事項　□（確認した場合は□にチェックして下さい。）

予備自衛官等希望者の採用（採用をご検討いただける場合は□にチェックを入れて下さい。両者にチェックを入れていただくことも可能です。）　□ 即応予備自衛官　□ 予備自衛官

（記入上の注意）太線枠内を記入してください。

［個人情報のお取扱いについて］個人情報保護管理者　事務局長
ご記入いただいた個人情報は、求人者に適切な人材を紹介するために利用いたします。上記利用目的達成のため一部業務を委託する場合があります。求職者への提供、本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、取得した個人情報を第三者に提供することはありません。なお、所定の項目にご記入いただけない場合には、適切な対応ができない場合があります。開示対象個人情報については、左記にご連絡ください。遅滞なく回答いたします。
［個人情報苦情及び相談窓口］一般財団法人自衛隊援護協会　事務局総務課（03-5227-5400）

事業所名	紹介所整理番号

情報処理欄	年　月　日	処　置　概　要	取扱者㊞	備　考

紹介状況欄	紹介年月日 確認事項	自衛隊 区　分	所　属 階　級	氏　名 （年　令）	採否別	採用年月日 不調理由等	取扱者㊞
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		
	確認済	陸 海 空		（　）	採・否		

※紹介年月日において、退職自衛官の採用に関する確認事項に変動がないことを確認し、当該確認が取れた場合には「確認済」を〇で囲むこと。

別紙様式第９

求　人　票

（第６号様式）（太線内のみ記入してください。）

	求人申込年月日	年　月　日		紹介期限	年　月　日		
会社概要	名称又は氏名						
	住　所		電　話				
			Ｆ　Ａ　Ｘ				
			メールアドレス				
	面接等人事担当	部　課　（氏名）					
	加盟船主団体						
	労働協約締結	有（組合名）　・無	就業規則	有・無	給与規定	有・無	
	加入保険	船員保険（失保適用・失保非適用）・その他（　）					
	保有船舶数	隻・総トン数　トン	雇用船員数	人			
	定年制	有（定年年齢　歳）・無					

	受付番号		※求人件数	件　目		
配乗予定船舶及び求人条件等	船　種		航行区域		総トン数	トン
	機関・出力	・　キロワット	乗組員数	人		
	主要航路又は主な操業海域		選考方法			
	主用積載貨物又は漁業種類					
	賞与	年　回	（　月分又は　円）	昇　給	年　回	
	就業時間（操業中を除く）	１日平均　時間	残　業	１月平均　時間		
	休　日	月　日	休　暇	年　日		
	職　種		求人数	人	年　齢	歳～　歳
	雇用期間	常　用・期間雇用（　年　月～　年　月）				
	海技免状	級～　級	海上実歴	要（　年以上）・不要		
	その他特に必要とする資格又は経験					
	月額手取賃金	円				
	備考					

※　同時に複数の求人を申請する場合は、二件目以降の求人については波線部より下の欄のみ記入を要する。
　　なお、その場合は求人件数欄に件数を記載すること。

別紙様式第１０
発　簡　番　号
．　．

海　上　幕　僚　長　　殿

就職援護担当部隊等の長

進路設計相談業務実施状況報告
（令和　　年度　　／四半期分）

区　分		相　談　者　数							延べ相談件数とその内容					備　考 （相談内容等特記事項）
		相談者の退職予定日						計	進路選択に関する相談	再就職に関する相談	生活設計に関する相談	その他の相談	計	
		６月前	１年前	２～３年前	４～５年前	６～10年前	11年以上前							
佐官	新規相談員数													
	延べ相談員数													
尉官	新規相談員数													
	延べ相談員数													
准・曹	新規相談員数													
	延べ相談員数													
士	新規相談員数													
	延べ相談員数													
合　計	新規相談員数													

別紙様式第１１

求 職 活 動 開 始 の 届 出

令和　　年　　月　　日

（就職援護担当部隊等の長）
（所属部隊等の長）　　殿

所　属

階　級

氏　名

「退職管理業務事務処理要領について」第５第１項に基づき、次のとおり届け出ます。

１　現配置		
２　求職予定企業	（企業名）	
	（住所）	
	（企業名）	
	（住所）	
	（企業名）	
	（住所）	
	（企業名）	
	（住所）	
３　求職活動開始（予定）日	平成　　年　　月　　日	
４　備　考		

付紙様式第１
発　簡　番　号
．　．

地　方　総　監　　殿

部　隊　等　の　長　の　職　名

令和　　年度職業訓練参加希望者名簿

（区分）部内技能訓練
部外技能訓練（公的部門受験対策講座を含む。）
車両（自動車）操縦訓練
防災・危機管理教育

訓練課目	時期	場所（訓練校）	階級	氏名	入隊期別（年月日）	退職予定年月日	特技及び公資格	備考

注：教育課目は、警備担当区域別に記入する。

付紙様式第２
発　簡　番　号
．　．

地　方　総　監　　殿

部隊等の長の職名

令和　　年度通信教育参加希望者名簿

課　目	認識番号	階　級	氏　名	年　齢	退職予定年月日	再就職希望予定業種	自　宅　住　所	郵便番号	備　考

付紙様式第３
発　簡　番　号
．　．

海上幕僚監部
人事教育部長　殿

部隊等の長の職名

令和　　年度退職管理教育参加希望者名簿

（区分）第　回上級管理講習

所　属	階　級	氏　　名	生　年 月　日	退職予定 年　月　日	宿泊の要否	備　　考

付紙様式第４
発　簡　番　号
．　．

地　方　総　監　　殿

部　隊　等　の　長　の　職　名

令和　　年度退職管理教育参加希望者名簿

（区分）第　回中級管理講習
就職補導教育

所　属	階　級	氏　　名	生　年 月　日	退職予定 年　月　日	受講希望		宿泊の要否	備　考
					場　所	時　期		

注：宿泊は部内泊とする。

付紙様式第５
発簡番号
・　・

海上幕僚監部
人事教育部長　　殿

地方総監

令和　　年度職業訓練参加希望者数等通知

（区分）部内技能訓練
部外技能訓練（公的部門受験対策講座を含む。）
車両（自動車）操縦訓練
防災・危機管理教育
通信教育

区域	適格者の所属地区	場所（訓練校）	訓練課目	時期	参加希望者数					経費（予算科目別）			備考
					幹	准	曹	士	計				
警備区内	（例）部内訓練・・・横総監の記載												
	横須賀 木更津 東京 （合計）	２術校	高圧ガス製造保安責任者（第３種冷凍機械責任者）	27.7 下旬～８中旬	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
警備区外	総記 呉 佐世保 （合計）	２術校	高圧ガス製造保安責任者（第３種冷凍機械責任者）	27.7 下旬～８中旬	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	

付紙様式第６

令　和　　年　度　職　業　訓　練　基　準　枠
（　　警　備　区）

<table>
<tr><th colspan="2">区分・訓練課目</th><th>単位</th><th>定年制</th><th>任期制</th><th>計</th><th>場　所</th><th>実施時期等</th></tr>
<tr><td rowspan="17">部内技能訓練</td><td>調理師</td><td rowspan="17">人</td><td rowspan="17" colspan="2">地方総監所定</td><td></td><td rowspan="2">４術校</td><td></td></tr>
<tr><td>危険物取扱者（乙種）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>２級ボイラ技士</td><td></td><td rowspan="2">２術校</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">ガス溶接技能者</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>３術校</td><td></td></tr>
<tr><td>高圧ガス製造保安責任者
（乙種機械責任者）</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">２術校</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>高圧ガス製造保安責任者
（第３種冷凍機械責任者）</td></tr>
<tr><td>一般毒物劇物取扱者</td><td></td><td rowspan="3">３術校</td><td></td></tr>
<tr><td>体育施設管理士</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">電気工事士</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>２術校</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">ＪＩＳ溶接工技術検定
（電弧溶接基本級）</td><td></td><td>３術校</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>２術校</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">公害防止管理者
（水質関係第４種）</td><td></td><td>３術校</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>２術校</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">消防設備士
（乙種第６類）</td><td></td><td>３術校</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>２術校</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">部外技能訓練（車両（自動車）操縦訓練を含む。）</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">部外技能訓練（公的部門受験対策講座）</td><td>人</td><td>－</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">防災・危機管理教育（上申枠）</td><td>人</td><td></td><td>－</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">通信教育</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

３０
付紙様式第７
発　簡　番　号
．　．

部 隊 等 の 長　殿

地 方 総 監

令和　　年度職業訓練参加予定者名簿

部内技能訓練
（区分）部外技能訓練（公的部門受験対策講座を除く。）
車両（自動車）操縦訓練

訓練課目	時　期	場　所（訓練校）	所　属	階　級	氏　名	特　技	備　考

付紙様式第８
発　簡　番　号
．　．

海上幕僚監部
人事教育部長　殿

地　方　総　監

職業訓練（公的部門受験対策講座）参加予定者名簿

序　列	所　属	配　置	階　級	氏　名 (生年月日)	期　別	退職予定年月日 (認識番号)	志望官公署名	備　　考

付紙様式第９
発　簡　番　号
．　．

海上幕僚監部
人事教育部長　殿

地　方　総　監

職業訓練（防災・危機管理教育）参加予定者名簿

所　属	階　級 (年月日)	氏　名 (生年月日)	期　別	職　種 (保有資格)	現　職　務 (補職年月日)	退職予定年月日 (付　発　令)	参加希望月	備　　考

付紙様式第１０

令和　　年度　職業訓練実施報告

課　目　名	実施方法	期　間（W）	人　員					経　費（千　円）				他自衛隊依頼人員	備　考
			幹部	准尉	曹	士	計	科　目　別			計		

付紙様式第１１

令和　　年度　退職管理教育実施報告

実施項目	対象人員	実施時期				実施担当部隊等	経費（千円）			備考
		１／四	２／四	３／四	４／四		科目別			

職業訓練及び退職管理教育

別表第１

手続	内容	発簡者	送付先	実施区分	様　式（実施時期） 職業訓練 部内技能訓練	部外技能訓練 公的部門を除く	部外技能訓練 公的部門	車両（自動車）操縦訓練	防災・危機管理教育	通信教育	退職管理教育 上級管理講習	中級管理講習	就職補導教育	備　考
参加者希望者の調査	（翌年度の）職業訓練・退職管理教育実施計画	※ 海幕人教部長 各地方総監	部隊等の長	通知	様式適宜 （毎１１月下旬）						様式適宜 （毎１１月下旬）		様式適宜 （発簡者所定）	※1　海幕人教部長は上級管理講習のみ 2　各地方総監が発簡する場合は関係する部隊等の長のみ
	（翌年度の）参加希望者名簿	部隊等の長	※ 海幕人教部長 関係する地方総監	通知	付紙様式第１ （毎12/20まで）					付紙様式第２ （毎12/20まで）	付紙様式第３ （毎1/20まで）	付紙様式第４ （毎1/20まで）	付紙様式第４ （各地方総監所定）	※　海幕人教部長は上級管理講習のみ
	（翌年度の）中級管理講習参加希望者名簿	呉地方総監	舞鶴地方総監	通知								様式適宜 （毎2/10まで）		付表に示す基準に基づき参加希望者を舞鶴地方総監に通知
		大湊地方総監	横須賀地方総監											付表に示す基準に基づき大湊地方総監部警備区所在部隊隊員の参加希望者を横須賀地方総監に通知
	（翌年度の）職業訓練参加希望者数等通知	各地方総監	海幕人教部長	通知	付紙様式第５ （毎1/15まで）									
実施基準枠等の通知	職業訓練基準枠 （参加人数等）	海幕人教部長	各地方総監	通知	付紙様式第６ （毎2/1まで）									
	参加予定者名簿	海幕人教部長 各地方総監	※ 実施者 関係する部隊等の長	通知	付紙様式第7 （部内:毎3/20、部外:契約後速やかに）		付紙様式第８ （毎3/20）	付紙様式第７ （毎3/20又は契約後速やかに）	付紙様式第９ （毎3/20） 注１		様式適宜 （実施の約2か月前まで）	様式適宜 （実施の約2か月前まで）	様式適宜 （実施の約2か月前まで）	※　公的部門及び防災・危機管理教育の実施者は、海幕人教部長とする。 注１　防災・危機管理教育の参加者決定後、海幕人教部長は各地方総監、３術校長及び関係する部隊等の長へ参加者を通知する。
職業訓練等の実施	実施要領の作成・通知(参加者名簿を含む。)	※ 実施者	※ 海幕人教部長 関係する地方総監 関係する部隊等の長	通知	様式適宜 （実施の約１か月前まで）		様式適宜 （実施の約１か月前まで）	様式適宜 （実施の約１か月前まで）	様式適宜 （実施の約１か月前まで）	様式適宜 （実施の約１か月前まで）	様式適宜 （実施の約１か月前まで）	様式適宜 （実施の約１か月前まで）		※1　公的部門の実施者は、海幕人教部長とする。 2　送付先の海幕人教部長は公的部門を除く。
	職業訓練・退職管理教育実施報告	実施者	海上幕僚長	報告	付紙様式第１０ （年度終了後30日以内）						付紙様式第１１ （年度終了後30日以内）			

付　表

中級管理講習の受講区分の基準

<table>
<tr><th>実施者</th><th>受講区分の基準</th><th>参加者の調整</th></tr>
<tr><td>第１術科学校長</td><td>１　呉地方総監部に在籍する艦艇に勤務する者
２　呉地方隊の警備区域に所在する部隊等（阪神基地隊を除く。）に勤務する者</td><td>呉地方総監</td></tr>
<tr><td>第２術科学校長</td><td rowspan="2">１　横須賀地方総監部又は大湊地方総監部に在籍する艦艇に勤務する者
２　横須賀地方隊又は大湊地方隊の警備区域に所在する部隊等に勤務する者</td><td rowspan="2">横須賀地方総監</td></tr>
<tr><td>第３術科学校長</td></tr>
<tr><td>第４術科学校長</td><td>１　舞鶴地方総監部に在籍する艦艇に勤務する者
２　舞鶴地方隊の警備区域に所在する部隊等及び阪神基地隊に勤務する者</td><td>舞鶴地方総監</td></tr>
<tr><td>佐世保教育隊司令</td><td>１　佐世保地方総監部に在籍する艦艇に勤務する者
２　佐世保地方隊の警備区域に所在する部隊等に勤務する者</td><td>佐世保地方総監</td></tr>
</table>

注：地方総監は受講者が再就職を希望する地域等による教育効果又は講習施設の収容能力の制約等により、この基準により難い場合は、地方総監間の調整により受講場所を変更することができる。

別表第２

将来設計に関する教育

<table>
<tr><th rowspan="2">手続</th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">発簡者</th><th rowspan="2">送付先</th><th rowspan="2">実施区分
（通知）</th><th colspan="2">様　式
（実施時期）</th><th rowspan="2">備　　考</th></tr>
<tr><th>能力開発設計集合訓練
（キャリアアップ４５）</th><th>任期制士将来設計教育
（キャリアビジョン設計教育）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">参加希望者の調査</td><td>（翌年度の）能力開発設計集合訓練実施計画</td><td>海幕人教部長</td><td>実施者
部隊等の長</td><td>通知</td><td>様式適宜
（毎１２/１０まで）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>（翌年度の）任期制士将来設計教育実施計画</td><td>各地方総監</td><td>実施者
関係する部隊等の長</td><td>通知</td><td></td><td>様式適宜
（毎２月末まで）</td><td></td></tr>
<tr><td>参加希望者名簿</td><td>部隊等の長</td><td>就職援護担当部隊等の長</td><td>通知</td><td colspan="2">様式適宜
（就職援護担当部隊等の長所定）</td><td></td></tr>
<tr><td>教育の実施</td><td>細部実施要領の作成及び受講者名簿の通知</td><td>就職援護担当部隊等の長</td><td>海幕人教部長
関係する部隊等の長</td><td>通知</td><td colspan="2">様式適宜
（教育開始の１か月前まで）</td><td></td></tr>
</table>